

国の、南海トラフ巨大地震による被害想定について

南海トラフ巨大地震の特徴：①巨大（被害が量的に巨大・長期化） ②広域 ③都市型（津波による被害が発生、火災で被害が増幅）

項 目	内閣府推計（平成24年度）	大阪府・従来想定（平成18年度）	
	南海トラフ巨大地震	上町断層帯地震	東南海・南海地震
震度分布	6強～5強	7～4	6弱～4
津波高さ	3～5m（市町村ごとの平均値） 4～5m（市町村ごとの最大値）	—	3～4m（市町村ごとの最大値）
津波想定浸水面積	30km ² （堤防・水門が機能する場合）	—	27km ²
想定死者数	9,800人（堤防・水門が機能不全の場合） 7,700人（堤防・水門が機能する場合）	12,728人	99人
建物被害（全壊棟数）	約344,000棟（堤防・水門が機能不全の場合） 約337,000棟（堤防・水門が機能する場合）	362,576棟	22,341棟
うち焼失	約260,000棟	39,933棟	5棟
上水道	断水人口約430万人 断水率約48%	断水人口約545万人 断水率約62%	断水人口約79万人 断水率約9%
下水道	支障人口約720万人 支障率約89%	—	—
電力	停電軒数約450万軒 停電率約89%	停電軒数約200万軒 停電率約45%	停電軒数約8万軒 停電率約2%
通信（固定電話）	不通回線数約140万回線 不通回線率約90%	不通回線数約91万回線	不通回線数約200回線
ガス	供給停止戸数約57万戸 供給停止率約22%	供給停止戸数約293万戸 供給停止率約77%	供給停止戸数約0戸 供給停止率約0%
道路	約1,400箇所にて被害 （路面損傷、沈下、法面崩壊、橋梁損傷等）	緊急交通路の橋脚被害 4,042本	緊急交通路の橋脚被害 175本
鉄道	約1,500箇所にて被害 （線路変状、路盤陥没等）	—	—
港湾	被災防波堤延長約4,900m 約81%の防波堤にて被害	—	—
空港（関空）	建物倒壊の恐れは少なく、滑走路の機能支障の可能性は少ない。ほとんど浸水は生じない	—	—
避難者	ピーク時 約150万人の避難者が発生 内、避難所生活者数は77万人	ピーク時 罹災者数約266万人 避難所生活者約81万人	ピーク時 罹災者数約24万人 避難所生活者約7.5万人
帰宅困難者	約120万～150万人の帰宅困難者が発生	帰宅困難となりうる最大人数142万人	
災害廃棄物	約4,400～4,500万トンの災害廃棄物が発生	約4,000万トン	約370万トン
危険物・コンビナート施設	約2,080施設のうち 約50施設にて破損等が発生	—	—
経済被害（資産等）	24兆円	11.4兆円	1.4兆円

